

# 36協定の様式が新しくなります

## 1. 令和6年（2024年）4月1日からの36協定について

- 令和6年（2024年）4月1日から建設業に時間外労働の上限規制が適用されます。
- それに伴い、時間外労働・休日労働に関する協定届（以下、「36協定」という。）の様式が新しくなります。
- 協定の有効期間が令和6年4月1日以降から始まる36協定については、下記2のフローチャートに従い、新しい様式の36協定で届け出る必要があります。
- なお、協定の有効期間が令和6年3月31日までに始まる36協定については、現行の36協定（様式第9号の4）で届け出ることができます。

現行の36協定  
(様式第9号の4)

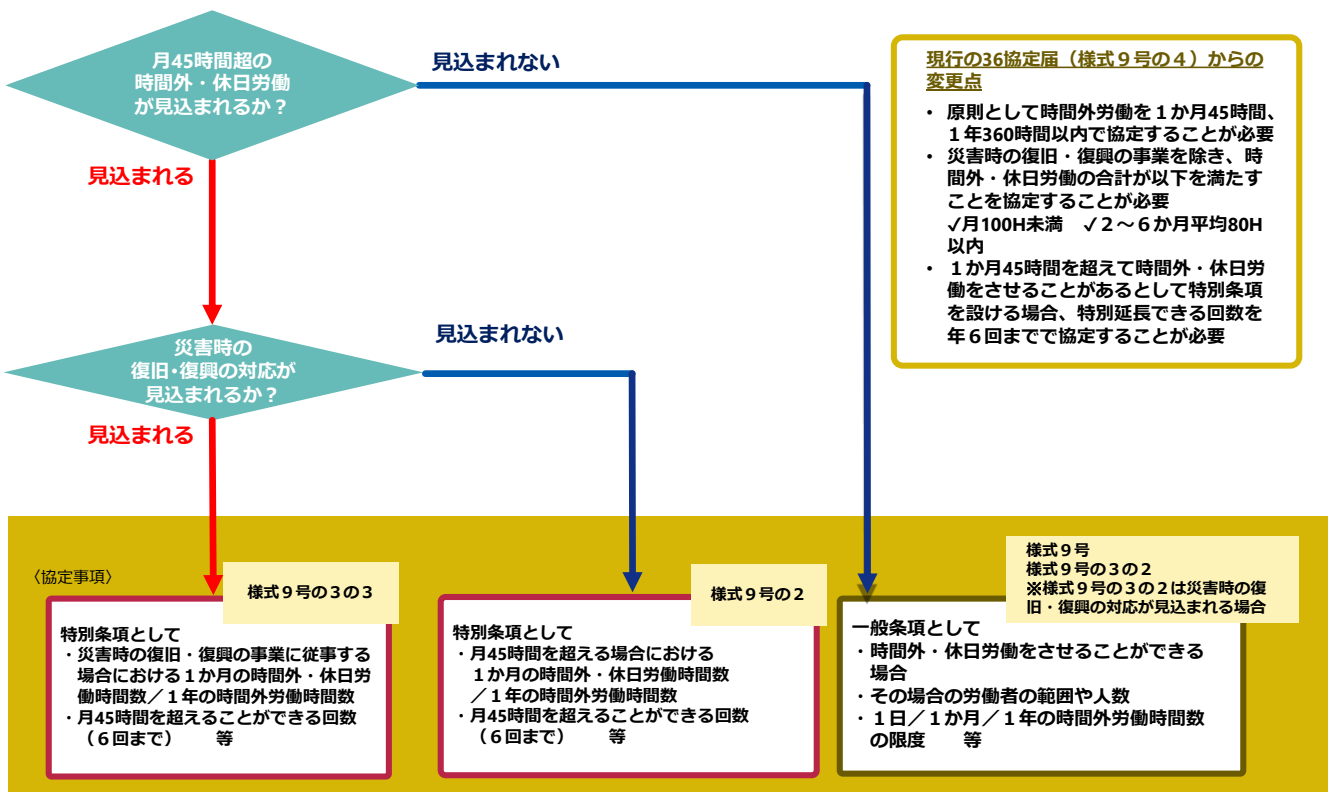
所在地(電話番号)	
1日を超える一定の期間(起算日)	期間
労働させることができる休日並びに始業及び終業の時刻	期間

有効期間が令和6年（2024年）4月1日以降に始まる場合は、現行の36協定（様式9号の4）で届け出ることができません。

(例1) 有効期間が令和6年4月1日から1年間  
→新しい様式で届出

(例2) 有効期間が令和6年3月21日から1年間  
→現行の36協定（様式第9号の4）で届出可

## 2. 令和6年（2024年）4月1日以降の建設の事業における36協定のフローチャート



### 3. 災害時における復旧及び復興の事業とは？

法第139条第1項の「災害時における復旧及び復興の事業」とは、災害により被害を受けた工作物の復旧及び復興を目的として発注を受けた建設の事業をいい、工事の名称等にかかわらず、特定の災害による被害を受けた道路や鉄道の復旧、仮設住宅や復興支援道路の建設などの復旧及び復興の事業が対象となります。

例えば、

- ・ 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和26年法律第97号）の適用を受ける災害復旧事業（関連事業等を含む。）
  - ・ 国や地方自治体と締結した災害協定（事業者団体が締結当事者である等、建設事業者が災害協定の締結当事者になっていない場合も含む。以下同じ。）に基づく災害の復旧の事業
  - ・ 維持管理契約内で発注者（民間発注者も含む。以下同じ。）の指示により対応する災害の復旧の事業
  - ・ 複数年にわたって行う復興の事業等
- 等が対象となります。

### 4. 1年単位の変形労働時間制にもご留意ください

- ・ 1年単位の変形労働時間制を採用している事業場は、「対象期間中の総労働日数」にご留意ください。
- ・ 令和6年（2024年）はうるう年です。
- ・ 前回提出した協定届と同じ日数を記載すると、誤った日数を記載するおそれがあります。
- ・ 「対象期間中の総労働日数」を改めてご確認の上、記載をお願いします。

1年単位の変形労働時間制に関する協定届

5 名称	事業の所在地（電話番号）		常時使用する労働者数
			人
定期間（日）	対象期間中の各日及び各週の労働時間並びに所定休日	対象期間中の1週間の平均労働時間数	協定の有効期間
	(別紙)	時間 分	
労働時間が最も長い週の労働時間数 (満18歳未満の者)	時間 分 (時間 分)	対象期間中の総労働日数	日
週	対象期間中の最も長い連続労働日数		日間
週	特定期間中の最も長い連続労働日数		日間
	旧協定の労働時間が最も長い日の労働時間数	時間 分	
時間 分	旧協定の対象期間中の総労働日数		日

〔対象期間中の総労働日数の計算〕

(例1)

対象期間が令和6年1月1日から1年間の場合  
→ 366日 - 年間の休日日数

(例2)

対象期間が令和6年4月1日から1年間の場合  
→ 365日 - 年間の休日日数

### 5. 36協定の様式はこちらからダウンロードできます

厚生労働省 主要様式ダウンロードコーナー（労働基準法等関係主要様式）

URL:[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/roudoukijunkankei.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/roudoukijunkankei.html)

様式第9号（限度時間以内で時間外・休日労働を行わせる場合）
様式第9号の2（限度時間を超えて時間外・休日労働を行わせる場合）
様式第9号の3の2（災害時における復旧及び復興の事業が見込まれ、限度時間以内で時間外・休日労働を行わせる場合）
様式第9号の3の3（災害時における復旧及び復興の事業が見込まれ、限度時間を超えて時間外・休日労働を行わせる場合）
様式第9号の4（現行の様式）

小出労働基準監督署

# 5. 三六協定の記載例

## 様式第9号

時間外労働に関する協定届  
休日労働

労働保険番号	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
法人番号	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

様式第9号（第16条第1項関係）

事業の種類		事業の名称		事業の所在地（電話番号）				協定の有効期間		
木造家屋建築工事業		株式会社〇〇工務店		（〒〇〇〇-〇〇〇） 〇〇市〇〇町1-2-3 （電話番号：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇）				令和〇年〇月〇日から 1年間		
時間外労働	時間外労働をさせる必要のある具体的事由	業務の種類	労働者数 （満18歳以上の者）	所定労働時間 （1日） （任意）	延長することができる時間数					
					1日	1箇月①については45時間まで、②については42時間まで		1年①については360時間まで、②については320時間まで		
					法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数	法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数	法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数
					任意	任意	任意	任意	任意	任意
① 下記②に該当しない労働者	受注の集中 納期のひっ迫	施工管理 現場作業	10人 10人	8時間 8時間	3時間 3時間	3時間 3時間	45時間 45時間	45時間 45時間	360時間 360時間	360時間 360時間
② 1年単位の変形労働時間制により労働する労働者	納期のひっ迫 月末の決算事務	現場作業 経理	10人 5人	8時間 8時間	3時間 2時間	3時間 2時間	42時間 42時間	42時間 42時間	320時間 320時間	320時間 320時間
休日労働	休日労働をさせる必要のある具体的事由	業務の種類	労働者数 （満18歳以上の者）	所定休日 （任意）	労働させることができる法定休日の日数		労働させることができる法定休日における始業及び終業の時刻			
					任意	任意	任意	任意	任意	任意
	受注の集中 納期のひっ迫	設計 現場作業	10人 10人	土日祝日 土日祝日	1か月に2日 1か月に1日	8：30～17：30 8：30～17：30				

上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超過しないこと。  (チェックボックスに要チェック)

協定の成立年月日 令和〇年 〇月 〇日

協定の当事者である労働組合（事業場の労働者の過半数で組織する労働組合）の名称又は労働者の過半数を代表する者の職名 **現場作業員**  
氏名 **〇〇 〇〇**

協定の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法（ **投票による選挙** ）

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。  (チェックボックスに要チェック)  
上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。  (チェックボックスに要チェック)

令和〇年 〇月 〇日

## 様式第9号の2（2枚目）

※1枚目は様式第9号に準じてご記載ください。

時間外労働に関する協定届（特別条項）  
休日労働

労働保険番号	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
法人番号	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

様式第9号の2（第16条第1項関係）

臨時的に限度時間を超えて労働させることができる場合	業務の種類	労働者数 （満18歳以上の者）	1日 （任意）		1箇月 （時間外労働及び休日労働を合算した時間数。100時間未満に限る。）			1年 （時間外労働のみの時間数。720時間以内に限る。）			
			延長することができる時間数	法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数 （任意）	限度時間を超えて労働させることができる回数 6回以内	延長することができる時間数及び休日労働の時間数	限度時間を超えた労働に係る割増賃金率	延長することができる時間数	法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数 （任意）
<b>突発的な仕様変更</b>	施工管理	10人	6時間	6時間	6回	80時間	80時間	25%	720時間	720時間	25%
<b>大規模な施工トラブルへの対応</b>	現場作業	10人	6時間	6時間	6回	60時間	60時間	25%	720時間	720時間	25%
限度時間を超えて労働させる場合における手続		<b>労働者代表に対する事前申し入れ</b>									
限度時間を超えて労働させる労働者に対する健康及び福祉を確保するための措置		③	<b>対象労働者に11時間の勤務間インターバルを設定</b>								

上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超過しないこと。  (チェックボックスに要チェック)

協定の成立年月日 令和〇年 〇月 〇日

協定の当事者である労働組合（事業場の労働者の過半数で組織する労働組合）の名称又は労働者の過半数を代表する者の職名 **現場作業員**  
氏名 **〇〇 〇〇**

協定の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法（ **投票による選挙** ）

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。  (チェックボックスに要チェック)  
上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。  (チェックボックスに要チェック)

令和〇年 〇月 〇日

使用者 職名 **代表取締役**  
氏名 **〇〇 〇〇**

# 様式第9号の3の2

時間外労働に関する協定届  
休日労働

労働保険番号	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
法人番号	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>

様式第9号の3の2 (第70条関係)

事業の種類		事業の名称		事業の所在地 (電話番号)				協定の有効期間									
木造家屋建築工事業		株式会社〇〇工務店		(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町1-2-3 (電話番号: 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)				令和〇年〇月〇日から 1年間									
時間外労働	時間外労働をさせる 必要のある具体的事由	業務の種類	労働者数 (満18歳以上者)	所定労働時間 (1日) (任意)	延長することができる時間数				1年①については360時間まで、 ②については320時間まで 起算日 令和〇年〇月〇日	1年①については360時間まで、 ②については320時間まで 起算日 令和〇年〇月〇日							
					1日	1箇月①については45時間まで、 ②については42時間まで)	法定労働時間を 超える時間数 (任意)	法定労働時間を 超える時間数 (任意)			法定労働時間を 超える時間数 (任意)	法定労働時間を 超える時間数 (任意)					
					① 下記②に該当しない労働者	受注の集中	施工管理	10人			8時間	3時間	3時間	45時間	45時間	360時間	360時間
						納期のひっ迫	現場作業	10人			8時間	3時間	3時間	45時間	45時間	360時間	360時間
					② 1年単位の変形労働時間制 により労働する労働者	納期のひっ迫	現場作業	10人			8時間	3時間	3時間	42時間	42時間	320時間	320時間
	月末の決算事務	経理	5人	8時間	2時間	2時間	42時間	42時間	320時間	320時間							
休日労働	休日労働をさせる必要のある具体的事由	業務の種類	労働者数 (満18歳以上者)	所定休日 (任意)	労働させることができる 法定休日の日数		労働させることができる法定 休日における始業及び終業の時刻										
					受注の集中	設計	10人	土日祝日	1か月に2日	8:30~17:30							
					納期のひっ迫	現場作業	10人	土日祝日	1か月に1日	8:30~17:30							

上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超過しないこと（災害時における復旧及び復興の事業に従事する場合は除く。）  (チェックボックスに要チェック)

協定の成立年月日 令和〇年 〇月 〇日

協定の当事者である労働組合（事業場の労働者の過半数で組織する労働組合）の名称又は労働者の過半数を代表する者の 職名 **現場作業員**  
氏名 **〇〇 〇〇**

協定の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法（ **投票による選挙** ）

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表すること。  
 (チェックボックスに要チェック)

上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、選挙等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。  
 (チェックボックスに要チェック)

令和〇年 〇月 〇日

使用者 職名 **代表取締役**  
氏名 **〇〇 〇〇**

**小出 労働基準監督署長殿**

# 様式第9号の3の3 (2枚目)

※1枚目は様式第9号の3の2に準じてご記載ください。

時間外労働に関する協定届 (特別条項)  
休日労働

様式第9号の3の3 (第70条関係)

随時的に限度時間を超えて労働させることができる場合	業務の種類	労働者数 (満18歳以上者)	1日 (任意)			1箇月 (時間外労働及び休日労働を合算した時間数。 ①については100時間未満に限る。)			1年 (時間外労働のみの時間数。 720時間以内に限る。)			
			延長することができる時間数	法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数 (任意)	延長することができる時間数 及び休日労働の時間数	法定労働時間を超える時間数 と休日労働の時間数を合算した時間数	法定労働時間を超える時間数 と休日労働の時間数を合算した時間数	限度時間を超えた労働に係る割増賃金率 (任意)	延長することができる時間数	法定労働時間を超える時間数 (任意)	限度時間を超えた労働に係る割増賃金率 (任意)
① 工作物の建設の事業に従事する場合	突発的な仕様変更 大規模な施工トラブルへの対応	施工管理	10人	6時間	6時間	6回	80時間	80時間	25%	720時間	720時間	25%
		現場作業	10人	6時間	6時間	6回	60時間	60時間	25%	720時間	720時間	25%
② 災害時における復旧及び復興の事業に従事する場合（併せて、①の事業にも従事する場合、①の事業に従事する時間も含めて記入すること。）	維持管理契約に基づく災害復旧の対応 自治体からの要請に基づく復旧工事の対応	現場作業	10人	7時間	7時間	6回	120時間	120時間	25%	720時間	720時間	25%
		施工管理	10人	7時間	7時間	6回	110時間	110時間	25%	720時間	720時間	25%
限度時間を超えて労働させる場合における手続		労働者代表に対する事前申し入れ										
限度時間を超えて労働させる労働者に対する健康及び福祉を確保するための措置		③ 対象労働者に11時間の勤務間インターバルを設定										
上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超過しないこと（災害時における復旧及び復興の事業に従事する場合は除く。） <input checked="" type="checkbox"/> (チェックボックスに要チェック)												

協定の成立年月日 令和〇年 〇月 〇日

協定の当事者である労働組合（事業場の労働者の過半数で組織する労働組合）の名称又は労働者の過半数を代表する者の 職名 **現場作業員**  
氏名 **〇〇 〇〇**

協定の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法（ **投票による選挙** ）

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表すること。  
 (チェックボックスに要チェック)

上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、選挙等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。  
 (チェックボックスに要チェック)

令和〇年 〇月 〇日

使用者 職名 **代表取締役**  
氏名 **〇〇 〇〇**

**小出 労働基準監督署長殿**